

〔 研 究 目 的 〕

衛生統計書を一見すれば明らかなごとく、新生児期は生命の危険のもっとも高い時期である。新生児期は死亡頻度が高いだけでなく、この時期の疾患は救命し得ても後に障害を残す危険があり、心身障害児の発生予防という点からも、もっとも重要な時期といえる。

新生児に関する医療の最近の進歩は著しいものがあり、生命に対する危険が高いと考えられる新生児 (high risk infant 危急新生児) に対する intensive care (集中強化医療) が積極的に取り入れられるようになってきた。

昭和49年度までの「危急新生児の集中強化医療に関する研究」では、新生児の集中強化医療に関する種々の研究を行ってきた。

今年度の本研究班では、分担研究者および研究協力者の所属する施設において行なっている危急新生児に対する集中強化医療が、実際にどれほどの効果をあげているかを明らかにするとともに、危急新生児の集中強化医療施設を効果的に運営するための基礎となる地域化 (regionalization) と患者搬送 (transport) の現状と問題点を検討することを目的とした。

〔 研 究 成 績 〕

1. 集中強化医療による低出生体重児の死亡率の改善

危急新生児の集中強化医療の効果を見る一つの指標として、低出生体重児 (以下、LBWと略す) の新生児死亡 (生後4週未満の死亡) の頻度を検討した。

対象は前述の6施設に収容されたLBWで、最近の進歩した保育技術が定着し、さらに呼吸管理がLBWの診療に広くとり入れられるようになってきた昭和49、50年 (後期) と、それと比較するため、10年前の最小操作の時期として昭和39、40年 (前期) をとりあげた。

その結果、後期LBWの死亡頻度は前期に比べて著しい改善がみられ、1,000g以下では前期に85.7% (院内、外出生合計) であったものが後期には52.8%に、1,001gから1,500gの群では39.4%が22.1%に、1,501gから2,000gの群では17.4%が6.6%に、2,001gから2,500gの群では5.5%が4.6%に改善されていた。これは保育環境温度、栄養、輸液療法、呼吸管理などの保育技術の進歩や集中強化医療の導入がLBWの救命に大きく貢献していることを示していると考えられた。

院内出生児と院外出生児の比較では、1,500g以下のものでは院外出生時の死亡頻度が院内出生児のそれより低く、この傾向は前期、後期とも同様であった。この背景には搬送体制の不備があると推測された。

現在、発展過程にある呼吸障害や極小未熟児に対する呼吸管理がさらに進めば、LBWの死亡頻度の一層の低下が期待される。

2. 集中強化医療による低出生体重児の長期予後

L BWの長期予後を知るため、築地産院、名古屋市立大学病院、こども医療センターに入院した出生体重1,500g以下の極小未熟児を追跡調査した。

築地産院の症例では、昭和38～41年に収容されたものでは、追跡例26例中5例19.2%にC. P. がみられたが、42～47年には54例中3例5.6%に減少した。

名古屋市立大学病院の場合、昭和28～37年には75例中10例13.3%、38～41年には58例中6例10.2%、42～45年には59例中3例5.1%、46～49年には71例中2例2.8%と年代とともにC. P. その他の中脳神経障害は減少していた。

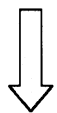
こども医療センターでは昭和45、46年に入院したものうち、37例中2例5.4%に中脳神経障害がみられた。

これらの成績に文献の考察を加え、L BWに対する医療の進歩が単にL BWの救命のみならず、後障害の防止にも役立っていると考えられた。

3. 新生児集中強化医療の地域化と搬送体制

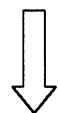
新生児集中強化医療に関することで、わが国が欧米と比べもっとも遅れていると思われる地域化と搬送体制について、現在の実態を知る目的で研究協力者の1人、石塚が全国の主要新生児未熟児施設84カ所を対象として調査を行なった。その結果、何等かの形で新生児医療の地域化ができているところは5カ所に過ぎず、また、搬送についてはその施設から迎えに行くところは7カ所であった。

地域化のできている施設のうち、聖マリア病院（福岡県南部、大分、佐賀、熊本県の一部）、築地産院（東京都中央区、江東区および島部）、母子保健院（東京都世田谷区）の3施設について、実情を分析した。地域化の収穫としては、早期収容ができること、地域化がなければ放置されて死亡したと考えられる極小未熟児や重症児の送院が増えたこと、極小未熟児の死亡率が減ったこと、地域医師のレベルが向上したことなどがあり、また、問題点としては地域化の効果をあげるには搬送をよくすることが大切であること、地域の施設との関連が深まるほど収容対象児が増す一方で、ベッド数が多く必要となり、医療スタッフの増員、設備の拡充が必要となることなどであった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



〔研究目的〕

衛生統計書を一見すれば明らかなごとく、新生児期は生命の危険のもっとも高い時期である。新生児期は死亡頻度が高いだけでなく、この時期の疾患は救命し得ても後に障害を残す危険があり、心身障害児の発生予防という点からも、もっとも重要な時期といえる。

新生児に関する医療の最近の進歩は著しいものがあり、生命に対する危険が高いと考えられる新生児(high risk infant 危急新生児)に対する intensive care(集中強化医療)が積極的に取り入れられるようになってきた。

昭和 49 年度までの「危急新生児の集中強化医療に関する研究」では、新生児の集中強化医療に関する種々の研究を行ってきた。

今年度の本研究班では、分担研究者および研究協力者の所属する施設において行なっている危急新生児に対する集中強化医療が、実際にどれほどの効果をあげているかを明らかにするとともに、危急新生児の集中強化医療施設を効果的に運営するための基礎となる地域化(regionalization)と患者搬送(transport)の現状と問題点を検討することを目的とした。